（様式３－１：技術移転兼業依頼状）

令和　　年　　月　　日

　国立大学法人京都大学総長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　企業名

 代表者名

役員等の委嘱について（依頼）

　このたび、貴学教員を当社（役員・顧問・評議員）として下記のとおり委嘱したいので、ご同意くださるようお願いいたします。

記

　１．従事予定者：

 ２．役員等の職名：

 ３．代表権の有無：　有 ・ 無

　４．業務担当の有無：　有 ・ 無

　５．職務内容：

６．技術移転事業への関わりの程度：

　７．報酬の有無：　有（予定年額　　　　　　円） ・ 無

　８．職務への予定従事時間：

　　（出席予定会議名、曜日、時間数、時間帯、従事回数等の勤務形態を記入）

　９．任　期：　令和　　年　　月　　日　から　令和　　年　　月　　日　まで

１０．株主総会における選任予定日：　令和　　年　　月　　日

１１．事業内容（技術移転事業以外の事業を含む）：

　　　　□承認事業　　□大学認定事業等

　　　　具体内容：

１２．親会社の有無：　有 ・ 無

　　　　名　称：

　　　　所在地：〒

　　　　事業内容：

１３．所在地・担当者連絡先：

　　　〒

１４．文書回答要：　□　※文書回答が必要な場合、チェックしてください。

１５．その他：

-----------------------------------------

【回答について】

本学では、兼業許可にあたっての文書回答を原則省略しております。

文書回答が必要な場合は、上記１４．にチェックのうえ、以下、ご留意ください。

・文書回答を行う場合であっても、メール添付による回答（押印なし）を原則といたします。

・やむを得ず、押印入りの文書回答が必要な場合は、その旨記載のうえ、宛先が明記された返信用封筒を必ず同封し、郵送にてこの様式をお送りください。

　・所定様式による回答が必要な場合にはご依頼の際、併せて、その様式をお送りください。（注意事項）

１　この様式は、技術移転事業者が本学教員に役員（監査役を除く。）、顧問又は評議員を依頼する場合に使用してください。

２　添付資料として、定款・組織図・事業報告書等を提出してください。

３　「１．従事予定者」は、本学の所属部局及び職名も記入してください。

４　「３．代表権の有無」、「４．業務担当の有無」、「７．報酬の有無」及び「１２．親会社の有無」については、「有」又は「無」に○を附してください。

　　「７．報酬の有無」が「有」の場合、括弧内に金額を記入してください。

　　「１２．親会社の有無」が「有」の場合、名称、所在地及び事業内容を記入してください。

５　「５．職務内容」及び「６．技術移転事業への関わりの程度」については、具体的に記入してください。

６　「１１．事業内容」については、貴社の事業内容を詳細に記入してください。

　　なお、記入欄が不足する場合は、別紙に記入してください。別添の定款等に記載されている場合は、参照箇所を記入してください。

７　この様式によるほか、必要事項が記入されていれば、他の様式で作成していただいても結構です。

８　この様式は押印不要です。メール添付による送付も受け付けます。

（様式３－１：技術移転兼業依頼状）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**記　入　例**

令和　　年　　月　　日

　国立大学法人京都大学総長　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○株式会社

 代表取締役社長　○○　○○

役員等の委嘱について（依頼）

　このたび、貴学教員を当社役員として下記のとおり委嘱したいので、ご同意くださるようお願いいたします。

記

　１．従事予定者：

　　　　京都大学大学院○○研究科教授　○○　○○

 ２．役員等の職名：　取締役

 ３．代表権の有無：　有 ・ 無

　４．業務担当の有無：　有 ・ 無

　５．職務内容：

　　　　○○○○株式会社の業務執行に関する重要事項の決定に参画する。

６．技術移転事業への関わりの程度：

　　　○○○○株式会社の事業内容は、大学等技術移転事業に関するものであり、取締役としての職務内容は主として技術移転事業に関わる。

　７．報酬の有無：　有（予定年額　1,200,000 円） ・ 無

　８．職務への予定従事時間：

　（出席予定会議名、曜日、時間数、時間帯、従事回数等の勤務形態を記入）

　　　　取締役会　第２土曜日　午後１時から午後３時（月１回　１回２時間）

　９．任　期：　令和○○年○○月○○日　から　令和○○年○○月○○日　まで

１０．株主総会における選任予定日：　令和○○年○○月○○日

１１．事業内容（技術移転事業以外の事業を含む）：

　　　　■承認事業　　□大学認定事業等

　　　　具体内容：大学等技術移転事業及び関連事業（研究情報提供・交流事業、調査・研究事業、コンサルタント・事業化支援事業）

１２．親会社の有無：　有 ・ 無

　　　　名　称：

　　　　所在地：

　　　　事業内容：

１３．所在地・担当者連絡先：

　　　〒○○○－○○○○　○○市○○区○番○号

○○○○株式会社○○部○○課　　担当：○○

電話番号：○○○○○　ＦＡＸ：○○○○○

１４．文書回答要：　☑　※文書回答が必要な場合、チェックしてください。

１５．その他：